



2025年6月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年2月7日

上場会社名 新東株式会社 上場取引所 東 札
コード番号 5380 URL <https://www.shintokawara.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石川 達也
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 早川 正 TEL 0566-53-2631
半期報告書提出予定日 2025年2月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年6月期第2四半期（中間期）の業績（2024年7月1日～2024年12月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期中間期	2,436	4.6	72	534.7	72	396.0	50	—
2024年6月期中間期	2,329	—	11	—	14	△77.2	2	△93.2

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年6月期中間期	71.68	—
2024年6月期中間期	4.19	—

(注) 当第2四半期（中間期）より表示方法の変更を行ったことにより、2024年6月期中間期に係る売上高および営業利益については、当該変更を反映した組替え後の数値を記載しております。これにより、2024年6月期中間期に係る売上高および営業利益の対前年中間期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年6月期中間期	6,290	3,261	51.9	4,609.57
2024年6月期	6,119	3,234	52.9	4,571.59

(参考) 自己資本 2025年6月期中間期 3,261百万円 2024年6月期 3,234百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年6月期	—	0.00	—	37.50	37.50
2025年6月期	—	0.00	—	—	—
2025年6月期（予想）	—	—	—	37.50	37.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年6月期の業績予想（2024年7月1日～2025年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,716	4.3	109	—	103	—	51	—	72.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

2025年6月期中間期	831,682株	2024年6月期	831,682株
2025年6月期中間期	124,082株	2024年6月期	124,082株
2025年6月期中間期	707,600株	2024年6月期中間期	707,600株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、第2四半期（中間期）決算短信【添付資料】2ページ「1. 経営成績等の概況（3）業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(追加情報)	8
(中間財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善等を背景に緩やかな回復基調にありましたが、欧州や中東での紛争や中国経済の低迷など、不安定な世界情勢等の影響から資源価格が高騰してまいりました。また各国の政治情勢が及ぼす影響や物価・金利の動向に不透明感が増し、依然として経済の先行きについて不透明な状況が続いております。

住宅市場におきましては、国土交通省が発表している建築着工統計調査報告において、持家着工戸数は前年同月比で上昇はしているものの、依然として低い水準で推移しております。また、子育て支援に関する政策税制等の住宅取得に伴う負担軽減政策があるものの、円安・資源価格の高騰による住宅価格の上昇等、引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社は、主力製品である「CERAMシリーズ」「SHINTOかわらS」の拡販や新規顧客の掘り起こし等、積極的な営業活動に努めてまいりました。また、製造コスト及び仕入コストの増加に対して販売価格への転嫁も行った結果、売上高2,436百万円(前年同期比106百万円増加)となりました。

利益面におきましては、原油価格高騰による製造コスト上昇などに対して、製造工程管理の強化や効率生産を行ってまいりました。また、円安による商品の仕入コスト増加等に対しては、販売価格への転嫁も行ってまいりました。その結果、売上総利益480百万円(前年同期比59百万円増加)、営業利益72百万円(前年同期比61百万円増加)、経常利益72百万円(前年同期比57百万円増加)、中間純利益50百万円(前年同期比47百万円増加)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前事業年度末と比較して197百万円増加し、2,634百万円となりました。これは主に、商品及び製品が137百万円、現金及び預金が76百万円増加したこと等に対し、受取手形、売掛金及び契約資産が26百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末と比較して26百万円減少し、3,656百万円となりました。これは主に、建物及び構築物が30百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、前事業年度末と比較して170百万円増加し、6,290百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末と比較して230百万円増加し、2,624百万円となりました。これは主に短期借入金114百万円、買掛金が38百万円、電子記録債務が29百万円、未払法人税等が29百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末と比較して86百万円減少し、403百万円となりました。これは主に、長期借入金78百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、前事業年度末と比較して144百万円増加し、3,028百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、中間純利益が50百万円となり、剰余金の配当が26百万円あったこと等により、26百万円増加の3,261百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動により92百万円増加し、投資活動により21百万円減少し、財務活動により5百万円増加となり、あわせて76百万円増加し、当中間会計期間末には182百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動における資金の収入は、92百万円となりました。

これは、主に仕入債務の減少67百万円、非資金費用である減価償却費51百万円等の増加要因に対し、棚卸資産の増加137百万円等の減少要因があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動における資金の支出は、21百万円となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出15百万円、固定資産の除却による支出1百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動における資金の収入は、5百万円となりました。

これは、主に短期借入れによる収入60百万円等の増加要因に対し、配当金の支払額26百万円等の減少要因があったこと等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、中間会計期間の業績を踏まえ、2024年8月2日に公表いたしました業績予想を本日(2025年2月7日)別途開示の「第2四半期(中間期)業績予想と実績との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」にて修正いたしております。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年6月30日)	当中間会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	276,180	352,764
受取手形、売掛金及び契約資産	702,065	675,483
電子記録債権	177,306	190,361
商品及び製品	1,181,397	1,318,856
仕掛品	12,096	8,676
原材料及び貯蔵品	58,729	62,168
その他	30,936	27,785
貸倒引当金	△2,000	△2,000
流動資産合計	2,436,713	2,634,096
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	643,847	613,100
機械装置及び運搬具(純額)	71,370	65,247
土地	2,717,187	2,717,187
その他(純額)	83,038	86,627
有形固定資産合計	3,515,443	3,482,162
無形固定資産	4,073	4,017
投資その他の資産		
投資有価証券	116,916	121,225
その他	46,123	48,703
投資その他の資産合計	163,039	169,929
固定資産合計	3,682,556	3,656,109
資産合計	6,119,270	6,290,206

(単位:千円)

	前事業年度 (2024年6月30日)	当中間会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	247,321	285,408
電子記録債務	213,109	242,720
短期借入金	1,644,348	1,758,888
未払法人税等	—	29,944
賞与引当金	5,661	5,244
その他	284,048	302,389
流動負債合計	2,394,488	2,624,594
固定負債		
長期借入金	179,003	100,469
退職給付引当金	181,272	178,801
資産除去債務	39,542	40,009
繰延税金負債	12,160	13,318
その他	77,949	71,283
固定負債合計	489,928	403,882
負債合計	2,884,416	3,028,477
純資産の部		
株主資本		
資本金	412,903	412,903
資本剰余金	348,187	348,187
利益剰余金	2,542,476	2,566,659
自己株式	△125,253	△125,253
株主資本合計	3,178,314	3,202,497
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	56,539	59,231
評価・換算差額等合計	56,539	59,231
純資産合計	3,234,853	3,261,729
負債純資産合計	6,119,270	6,290,206

(2) 中間損益計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
売上高	2,329,990	2,436,553
売上原価	1,908,826	1,956,181
売上総利益	421,163	480,371
販売費及び一般管理費	409,746	407,905
営業利益	11,417	72,466
営業外収益		
受取利息	1	4
受取配当金	1,922	2,063
受取賃貸料	1,775	1,880
その他	5,451	1,937
営業外収益合計	9,151	5,884
営業外費用		
支払利息	5,889	5,968
その他	87	10
営業外費用合計	5,977	5,978
経常利益	14,591	72,373
特別利益		
固定資産売却益	—	4,553
特別利益合計	—	4,553
特別損失		
固定資産除却損	8,829	1,108
特別損失合計	8,829	1,108
税引前中間純利益	5,761	75,818
法人税等	2,800	25,100
中間純利益	2,961	50,718

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	5,761	75,818
減価償却費	52,795	51,698
固定資産除却損	8,829	1,108
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,587	△2,470
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△166	△417
受取利息及び受取配当金	△1,924	△2,067
支払利息	5,889	5,968
売上債権の増減額 (△は増加)	135,285	13,527
棚卸資産の増減額 (△は増加)	106,174	△137,477
仕入債務の増減額 (△は減少)	△85,636	67,698
未払金の増減額 (△は減少)	△29,729	4,122
未払又は未収消費税等の増減額	△54,633	△8,999
その他	△1,426	10,741
小計	139,633	79,250
利息及び配当金の受取額	1,924	2,065
利息の支払額	△5,523	△6,174
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△27,080	17,715
営業活動によるキャッシュ・フロー	108,954	92,857
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△70,005	△70,006
定期預金の払戻による収入	70,005	70,006
有形固定資産の取得による支出	△23,490	△15,465
固定資産の除却による支出	△8,829	△1,108
その他	△1,273	△5,317
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,593	△21,891
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,170,000	1,360,000
短期借入金の返済による支出	△1,180,000	△1,300,000
長期借入れによる収入	80,000	—
長期借入金の返済による支出	△39,329	△23,994
リース債務の返済による支出	△4,287	△4,472
配当金の支払額	△27,049	△26,035
財務活動によるキャッシュ・フロー	△665	5,497
現金及び現金同等物に係る換算差額	△87	120
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	74,608	76,584
現金及び現金同等物の期首残高	61,783	106,174
現金及び現金同等物の中間期末残高	136,391	182,758

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(追加情報)

(表示方法の変更)

当中間会計期間より、従来「営業外収益」に区分表示していた受取運送料について、「売上高」へ表示することに変更いたしました。

この変更は、物流コストの上昇に対応した運送料の見直しに伴い、受取運送料の金額的な重要性が著しく増加していることを踏まえ、製品販売に付随する運送サービスを主要な経営活動として位置付け直したことによるものであり、当社の事業活動の実態をより適切に表示することを目的としております。

この結果、前中間会計期間の中間損益計算書において、「営業外収益」の「受取運送料」に表示していた7,741千円は、「売上高」として組替えております。

(中間財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

税金費用の計算

税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。